

発議第 9 号

T P P 交渉等国際貿易交渉に係る意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

平成 27 年 3 月 19 日

提 出 者

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

賛 成 者

八雲町議会議員 安 藤 辰 行

八雲町議会議員 横 田 喜世志

八雲町議会議員 千 葉 隆

八雲町議会議員 黒 島 竹 満

八雲町議会議員 牧 野 仁

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

ＴＰＰ交渉等国際貿易交渉に係る意見書

ＴＰＰ交渉については、大筋合意に向けて、閣僚会合や首席交渉官会合、日米二国間協議などが断続的に行われている。また、交渉内容については、米の特別輸入枠や牛肉・豚肉の関税の関税引き下げなどが報じられており、引き続き予断を許さない状況が続いている。

ＴＰＰは農業だけの問題ではなく、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな禍根を残す問題であり、国民的議論のないまま交渉を進めることは、決して国益にかなうものではない。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、ＴＰＰ協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めてきた。

については、ＴＰＰ交渉に係る衆参農林水産委員会決議の遵守等を政府に下記のとおり要望する。

記

1. 政府は平成 25 年 4 月の衆参両院農林水産委員会における決議「環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉参加に関する件について」を遵守するとともに、決議が遵守出来ない場合は、ＴＰＰから脱退すること。
2. ＥＰＡ・ＦＴＡ等のすべての国際貿易交渉において、重要品目等の関税等、必要な国境措置を維持すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 3 月 19 日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

提 出 先
内閣総理大臣
内閣官房長官
内閣府ＴＰＰ担当大臣
農林水産大臣
外務大臣
経済産業大臣